投稿論文に対する編集委員会委員長の講評

『運輸政策研究』は四半世紀にわたり、交通・運輸・観光分野における優れた論文を掲載し、学術、実務に大きな貢献をしてきた。論文掲載にあたっては、著者による投稿は当然のこと、編集委員会と外部審査委員による厳正かつ公正な審査が欠かせない。本号でも、多くの関係者の協力と貢献のもと、合計5編の高水準の論文が掲載されている。5編のうち3編は政策研究論文、2編は報告論文であり、テーマとしては、乗合バス、港湾、物流に関するものとなっている。乗合バスに関するトピックが多くなっており、昨今の地域公共交通への関心の高さが反映されている。

政策研究論文「不採算バス路線に関する特別交付税措置の性質とその問題」は、不採算バス路線に対する特別交付税措置の特性と課題とを分析するものである。我が国の関連法令の条文や国会会議録を含めた文献の丁寧な調査により、不採算バス路線に関する特別交付税措置の意義と特別交付税措置の算定方法の変遷を明らかにしている。また、ナショナルミニマム保証の観点からは、現行の定率算定方式よりも定額算定方式の方が望ましい、という興味深い政策提言を行っている。

政策研究論文「乗合バス事業者の個票データ分析に基づく地域公共交通事業への収支改善インセンティブ強化施策の検討」は、我が国の規制緩和後10年間（2007～2016年）をカバーする乗合バス事業者のパネルデータを用いて事業者の収支構造を分析するものである。分析の結果、現行の収支改善インセンティブ付与施策は、特に地方部において、地域公共交通サービスの縮小を促進させる恐れがあるという、重要な指摘をしている。

政策研究論文「ドイツにおける行政による路線バスサービスの確保の実態」は、ドイツを対象に、路線バス確保に向けた各地の行政当局の取組の実態を把握するものである。アンケート調査等を通じて、当該国では、EUの競争政策による規律を受けつつも、行政当局が自らの方針に沿って輸送サービスの調達を行っていること、行政当局による

自律的な路線バスサービスの確保を支援するための仕組みが連邦法によって構築されていることを示している。ドイツの事例は、地域中心の公共交通サービス維持に向けて国の果たすべき役割を示唆しており、我が国にとっても有益な知見を提供している。

報告論文「港湾関連行政手続の電子申請率向上に向けた一考察」は、港湾関連行政手続の電子申請について、申請が行われない要因を把握し、申請率向上に向けた方策の検討を行うものである。アンケート調査の結果から、紙申請の方が便利でシステムを利用する動機づけがないことや、港湾管理者側の事情で電子申請できないことが原因であることを明らかにしたうえで、申請へのインセンティブ導入が必要であることを指摘している。これらは、国土交通省港湾局の進めるCyber Port推進を実現するうえで有益な知見だと考えられる。

報告論文「物流MaaSの実現に向けたFMSサービス市場形成に関する現状と課題」は、我が国の物流MaaS推進をめぐる現状と課題について論じるものである。分析の結果、物流MaaSを推進するためには「トラックデータの標準化」、「物流・商流データのマッチング」、「FMS（運行管理システム）サービス市場の拡張」が重要であることを示している。労働力不足に悩む我が国の物流において、物流効率化を実現するうえで貴重な知見が示されている。

以上のように、本号においても高水準の論文を発表できるのは、著者、査読者の皆様の多大な貢献の賜物である。関係者に心から感謝を表するとともに、読者の皆様の活発な投稿を期待する。また、本号の論文を通じて我が国の交通、運輸、観光に関する政策水準が向上し、当該分野がより一層発展することを望みたい。

『運輸政策研究』編集委員会委員長
（東京大学大学院工学系研究科・教授）

加藤 浩徳